

# 『21世紀の戦争と平和』

を読んで

喜田 邦彦 陸自 66

## ●著者の執筆動機

著者の三浦女史は、政府の「安全保障と防衛力に関する懇談会」委員であり、昨年は偕行社の「新大綱シンポ」で基調講演を行った。

今回のテーマは「徴兵制・血のコスト」。副題は「徴兵制は何故再び必要とされているか」と、挑発的である。

著者の父上は、防衛大学校人文系教官であり、厳しく躰けられた自らを「自衛隊ファミリー」と明かしている。

そのうえで、「知らなければ知らないで済ませられた彼ら（自衛官）の集団生活を聞くにつけ、そのプロフェッショナルの内側や、当時はまだ低かった社会的認知について考えさせられた。彼らが政治家と国民の胸三寸で運命が左右される境遇に置かれていると気づいた時、それまで私が学校で受けてきた『平和教育』とは決定的に距離が生じた。こうして私の中に、民主国家には彼らをきちんと処遇し、死地に追いやられないようにする責任があるという発想が芽生えた」と記している。これが執筆の動機だろう。しかしな

から論旨の展開は、自衛隊シンパに見られる情緒的な肩入れ論ではなく、国際政治学者らしく、独創的、実証的、論理的である。

## ●先進民主国家の徴兵制を再考する

日本での徴兵論は、かつての「赤紙」の印象から総動員や戦争を思い出すとして、猛反対する左派勢力が頑張っている。一方で、兵器が高度化した現代、素人を入隊させる徴兵制は「時代遅れ」と、右派勢力から不要論が出る。

自衛隊のOB等は、「アマチュア戦士はプロフェッショナル軍の足を引つ張りかねない」と否定的。更に憲法学者は、徴兵は憲法で禁じる苦役にあたるとして、議論にすら蓋をする。

しかし一方で、欧州の先進民主主義国では、徴兵制を復活する動きが見える。著者は、これをどう読み取るかを研究し、少子化に備えた徴兵制復活という軍事的必要性より、民主国家の在り方という政治面から分析した。そして、「国民一体性の自覚の上に確立する『国民国家』を強化し、平和を作り出そうとする狙い」だと読み解いた。

領マクロン氏は、「短期間の兵役義務化」を公約に掲げて当選した。またスウェーデンは、2010年に停止した徴兵制を、18年に復活させた。

こうした動きを著者は、「民主主義を強化し、戦争を抑制して平和をもたらす新たな構造を作り出そうとする民主主義国家の自助努力である」「徴兵制は、戦場での人的犠牲を意味する『血のコスト』を、国民全体が体感するよ

うな仕組み」と分析した。「そうした共同体のために支払った犠牲こそが、国民国家を成立させるための不可欠の要素」と力説する。

だが、「自由を尊重する民主化と、機能別職業による専門化へと進んだ結果、徴兵制をなくした豊かな民主国家では、血のコストを少数の職業軍人だけが負担するようになってきた」と指摘する。

## 本著で紹介された主要国の徴兵制の現状

韓国	・準臨戦体制下で男子のみ21カ月の徴兵 ・北に対する抑止・臨戦効果はあるが、政府の南北統一政策から、徴兵制への不満は高い
スウェーデン	・志願者が定員の6割に留まる中、ロシアの脅威が高まり、2010年に廃した徴兵制を復活
スイス	・国民と移民を厳格に分け、男子国民には徴兵 一方、利害関係の薄い域外紛争には無関心
ノルウェー	・国防にも男女平等を貫徹した徴兵制を維持 ・民間と遜色のない高給を徴集兵に支払う ・平和構築のための軍事関与にも積極的
フランス	・マクロン大統領が短期間の兵役義務化を表明 ・反対多数で集団生活等を体験させる「国民奉仕」制度に変更(約1カ月18~21歳の男女) ・移民・テロ対応から、国民統合の狙いもある
イスラエル	・1次~4次中東戦争で男女の徴兵が高評価 ・現在、ユダヤ教原理主義者の徴兵免除が政治問題になっている

(本著を基にして筆者作成)

●「戦争の抑止」と「国民国家の強化」  
その結果、「政治指導者や一般市民は、戦いにおける血のコストを考慮することなく、コストの負担に抑制的な軍部・軍人を押し切って、正義や大義の名分を掲げて不要で攻撃的な戦争を安易に選択することが起こりうる」と指摘する。

その例として、英国の「クリミア戦争」、イスラエルの「第1次・第2次レバノン戦争」、英国サッチャー内閣の「フォークランド戦争」、米国ブッ

シユ(子)政権の「イラク戦争」を挙げ、それらが「血のコストの支払を警告した軍の反対を押し切るシベリアンの戦争だった」と分析し、問題を提起した。

これは、2012年に発表した著作、『シベリアンの戦争』で克明に分析した結論の一部である。それらを踏まえ、次のように指摘する。

「血のコスト、それは支払を強要される職業軍人にツケを回すものである……それならば徴兵制を採って、『国民に戦争の大義名分とそれに伴うコスト』についての判断を求めるべきである……志願制の現状は、コスト負担を思考の外に追いやることに繋がっている……」

そうした兆候、即ち、コストの軽視や政権浮揚の狙いは、日本でも見られた。菅首相は、福島原発事故対応や、鳥インフルの殺処分、自衛隊を派遣し、困ったときは何でも自衛隊(タケコブター・便利屋)と述べ、問題になった。冷戦終結後の今も軍事介入や中小規模の戦争は絶えず、そうした戦争に核抑止や国際法は効力がないと指摘されて久しい。更に、大義や名分は戦う双方に存在し、「自衛」と称する侵略や代理戦争は止むことがない。

米国の覇権もオバマ時代に大きく揺らぎ、抑えが効かなくなった。その結果、ロシアがハイブリッド戦争を仕掛け

た。それが、欧州の先進民主国家が徴兵制を復活させた理由の一つである。

そうした戦略環境下で、平和を守っていくためには、「シベリアンコントロールの維持を大前提として、国民自身が戦争を『わが事』として捉え、血のコストについて抑制性を持つようになることが必要」と説く。

そして、血のコスト負担を共有したいと思うような一体感を人々に持たせられる仕組みは、「国民国家しかない」と強調する。

こうした論理は、著者が哲学者カントの「永遠平和のために」を熟読し、思索した結論であり、都合の良い現象だけを取り上げて論理を構成したわけではない。

「そこからは、民主国家における負担の共有を通じ、国民国家を再強化することが、グローバル化が進む激変期の世界で国家を生き残らせ、平和に繋がられる」と説いている。

また、徴兵制の実例として韓国やイスを紹介し、負担共有と国民国家の関係を考察している。「同胞を大事にしたいとの思いこそが、戦争を防ぐこととの枠組みではないか。同胞への自然な共感がなくなれば、だれも個人を守らなくなる。我々は、国民国家に代わる『想像の共同体』を持っていない」と説いている。

## ●「血のコスト」をどう分担するか

では「血のコストの分担」について、著者はどんなアイデアを持っているのか。以下は、著書の抜粋である。

戦いにおける血のコストは、それを支払う個人の立場からすれば、不合理なコストの負担である。もし、共同体が「存続の危機」にも瀕してないのに、行われる戦いであれば、そのコストはさらに不合理と言わねばならない。

そうした不合理な血のコストを考えると、それを経済的コストに置き換えてたりすることなく、また疑似的な負担の共有に安易に還元せず、考えなければならぬ。(中略)

確かに、兵士は給料や年金のために働いているという主張もある。だが、民主国家の兵士は傭兵ではない。彼らの稼ぎは、傭兵よりはるかに悪く、また彼ら自身が給料を得るためではなく、祖国と自由を守るために戦っていると日々教育されている。

国民の方も、戦争や武力行使に賛成する時には、それが「戦争の正義」であるとの前提に立っている。現代の戦争では、そこから利益が得られることは少ない。むしろ正義が声高に語られる。そうである以上、血のコストが金銭的なものに還元しえないことを真摯に認識し、実際にその負担を共有すること自体を話し合わなければ、

ば、もはや戦争は止め難い。

そこからは、同胞や郷土の防衛を徴兵で賄うという発想が生まれる。韓国やイスラエルは、戦争の危機に常に向かい合う特殊な環境下にある。

だが、日本をはじめ安定的な対外環境にある多くの国では、代替え服務(主義心情等から軍務でない公共サービスに従事する)を認めつつ、訓練のみの平等な徴兵を組み合わせる形で常備軍を保持することは可能だろう。

(事態に応じ)軍の派遣を決定する際に、自動的に一般国民からなる予備役を派遣部隊に組み込むと定めれば、派遣行動を検討するたびに血のコストの可視化が行われることになる。

私(著者)が提言する「負担共有の仕組」の主眼は、全員が国境の防衛に立てということではない。共同体が一部の国民に戦争で命を投げ出すことを求めるような意思決定を、コスト負担のある程度の均質化なしに行つてはならないとの決まりを作ることにある。

例えば、15歳以上から75歳未満までの国民に、災害対応を想定した義務的訓練を一度実施する。そして、環境問題への対応を含めた国土管理と郷土防衛の予備役に、様々な世代の国民を持ち回りで招集する。

その際は、経済的対価を支払い、健康等による事情によって猶予や免除を

認める。或いは、陸自のある程度の人員を予備役とし、地元密着型で民間社会と親和性の高い災害対応部隊として切り出すことも考えられるだろう。

韓国やイスラエルの徴兵制度ほど切迫した戦争の危険を体感することはないだろうが、それでも「血のコスト」を「わが事化」する上で大きな効果があるに違いない。

「兵役をめぐる論争」はそもそもが、具体的な国民負担の利害をめぐるものである。また、徴兵制導入が経済的にも実務の上でも非効率であることは、前提として考えなければならぬ。

もとより、徴兵制導入が現実の戦争にあまり役立たない時代になっている以上、そのような提案をプロの軍が歓迎することもほほえないと言つてよい。

つまりこれは、合理性をめぐる提案や解決策でなく、「コスト負担の不均衡・不合理」を認識するための提案である。

## ●21世紀の戦争と平和について

著者は、これからの日本に関し、国土の管理や災害対応などのため、国民を広く招集するような制度を検討してもいいのではないかと述べている。

「日本人は、国家を自分たちの手で作り上げていくという感覚が乏しい。そこで、国土や街を自分たちの手で

守っていく発想は、検討の価値がある」

「今の日本は、政治や行政にやっつけもらうことが当たり前になっている。国家や民主主義は、不断に努力し、メンテナンスしていかねばならないものなのです」

最後に著者はこう述べている。「本書が多くの弱点を抱えていることは確かであろう。私自身、それを誰よりも痛感しているが、あとは読者諸賢のご判断にゆだねる。理論はどこまで行っても不完全なものに過ぎない。現在、戦後秩序が崩れようとする中で、大きな地殻変動が各国の内政においても国際情勢においても生じつつある。平和国家とはかくあるべしという自画像が揺らいでいるこの時期こそ、本書を世に問いたいと思つた」

「読者の中には、私が子供を持つ母親として徴兵制を論じること忌避感を抱かないのかと、いぶかる方もいるかもしれない。けれども、子供を戦火から遠ざけようと思えば、やはりこうした本を書くしかなかった。戦後秩序が崩れようとしている現代の世界において、民主国家が平和を守っていくためには、国民が戦争を『わが事』としてとらえる仕組みがどうしても必要だ。実際、それは私たち自身のことなのだから」と語っている。

「21世紀の戦争と平和」を考えるにあたり、三浦氏の提言を「机上の空論」とは言い難い。阪神淡路大震災以降、災害復興にあたるボランティアが定着してきた。「被災者のために、何かをしたい」との国民の心情をマスコミはその都度伝えていく。それを如何に国防に取り込み、形にするかであり、予備自衛官制度の趣旨にその片鱗が伺える。

ネットを見ると、三浦瑠麗氏や細谷雄一氏を「御用学者」として批判する学者が多い。若い両氏は冷戦期のイデオロギーに捉われず、かといって歴史や古典を軽んずることもなく、「国際協調」「日本の自主性」を掲げている。次の時代を担い、責任を持つ、彼らの意見を聞くころではないか。

(2019/12/31記)

【補足】年明けの3日から、米国とイランの軍事衝突・危機が一気に高まった。国際舞台でお家の事情をさらけ出し、内政のコントロールを取引や危機に頼ろうとする双方の指導者。米軍人の犠牲者はないとうそぶく米大統領の陰で、民間機が撃墜されて一般人が巻き添えになった。指導者の理性のレベルが下がっているのだろうか。